

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,692,396,456	固定負債	8,706,337,797
有形固定資産	15,447,329,631	地方債	8,677,877,515
事業用資産	362,495,023	地方債(臨時財政対策債除く)	8,677,877,515
土地	208,008,004	臨時財政対策債除く	0
立木竹	0	長期未払金	0
建物	218,228,818	退職手当引当金	12,273,370
建物減価償却累計額	△ 181,045,690	損失補償等引当金	4,000,000
工作物	22,246,520	その他	12,186,912
工作物減価償却累計額	△ 17,974,214	流動負債	637,314,745
船舶	581,731,761	1年内償還予定地方債	568,395,073
船舶減価償却累計額	△ 468,700,176	地方債(臨時財政対策債除く)	568,395,073
浮標等	0	臨時財政対策債除く	0
浮標等減価償却累計額	0	未払金	45,025,621
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	1,173,984
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	20,324,000
建設仮勘定	0	預り金	1,245,629
インフラ資産	15,062,576,037	その他	1,150,438
土地	793,819,338	負債合計	9,343,652,542
建物	3,590,391,000	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 2,074,948,200	固定資産等形成分	15,692,396,456
工作物	23,420,073,909	余剰分(不足分)	△ 8,948,484,490
工作物減価償却累計額	△ 11,970,665,461	他団体出資等分	112,619,930
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,303,905,451		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	1,014,713,425		
物品減価償却累計額	△ 992,454,854		
無形固定資産	1,977,400		
ソフトウェア	1,335,000		
その他	642,400		
投資その他の資産	243,089,425		
投資及び出資金	154,570,680		
有価証券	143,000,000		
出資金	0		
その他	11,570,680		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	88,518,745		
減債基金	0		
その他	88,518,745		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	507,787,982		
現金預金	418,525,587		
未収金	1,755,578		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	6,479,000		
その他	81,027,817		
徴収不能引当金	0		
資産合計	16,200,184,438	純資産合計	6,856,531,896
		負債及び純資産合計	16,200,184,438

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,707,590,126
業務費用	2,807,715,518
人件費	242,405,747
職員給与費	214,539,639
賞与等引当金繰入額	20,324,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	7,542,108
物件費等	2,392,081,836
物件費	933,369,364
維持補修費	109,783,016
減価償却費	658,172,092
その他	690,757,364
その他の業務費用	173,227,935
支払利息	62,104,342
徴収不能引当金繰入額	0
その他	111,123,593
移転費用	899,874,608
補助金等	899,874,608
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	1,663,998,505
使用料及び手数料	486,989,305
その他	1,177,009,200
純経常行政コスト	2,043,591,621
臨時損失	1
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	11,979,338
資産売却益	0
その他	11,979,338
純行政コスト	2,031,612,284

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,511,732,180	15,749,381,253	△ 8,352,376,642	114,727,569
純行政コスト(△)	△ 2,031,612,284		△ 2,029,504,645	△ 2,107,639
財源	1,376,412,000		1,376,412,000	0
税金等	1,370,176,000		1,370,176,000	0
国県等補助金	6,236,000		6,236,000	0
本年度差額	△ 655,200,284		△ 653,092,645	△ 2,107,639
固定資産等の変動(内部変動)		△ 65,370,029	65,370,029	
有形固定資産等の増加		504,283,318	△ 504,283,318	
有形固定資産等の減少		△ 658,172,092	658,172,092	
貸付金・基金等の増加		88,518,745	△ 88,518,745	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	0	8,385,232	△ 8,385,232	
本年度純資産変動額	△ 655,200,284	△ 56,984,797	△ 596,107,848	△ 2,107,639
本年度末純資産残高	6,856,531,896	15,692,396,456	△ 8,948,484,490	112,619,930

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,048,601,044
業務費用支出	2,148,726,436
人件費支出	241,588,757
物件費等支出	1,733,909,744
支払利息支出	62,104,342
その他の支出	111,123,593
移転費用支出	899,874,608
補助金等支出	899,874,608
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	3,040,410,505
税収等収入	1,370,176,000
国県等補助金収入	6,236,000
使用料及び手数料収入	486,989,305
その他の収入	1,177,009,200
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1
臨時収入	11,979,338
業務活動収支	3,788,798
【投資活動収支】	
投資活動支出	592,802,063
公共施設等整備費支出	504,283,318
基金積立金支出	88,518,745
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	△ 12,892,966
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	278,580
その他の収入	△ 13,171,546
投資活動収支	△ 605,695,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	962,657,195
地方債償還支出	967,884,899
その他の支出	△ 5,227,704
財務活動収入	1,605,000,000
地方債発行収入	1,605,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	642,342,805
本年度資金収支額	40,436,574
前年度末資金残高	378,089,013
本年度末資金残高	418,525,587
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	418,525,587

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,030,215,103	0	0	1,030,215,103	667,720,080	30,429,553	362,495,023
土地	208,008,004	0		208,008,004			208,008,004
立木竹				0			0
建物	218,228,818	0	0	218,228,818	181,045,690	2,366,340	37,183,128
工作物	22,246,520	0	0	22,246,520	17,974,214	62,799	4,272,306
船舶	581,731,761	0	0	581,731,761	468,700,176	28,000,414	113,031,585
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0	0	0	0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	28,604,172,780	504,016,918	0	29,108,189,698	14,045,613,661	618,090,803	15,062,576,037
土地	793,819,338	0	0	793,819,338			793,819,338
建物	3,590,391,000	0	0	3,590,391,000	2,074,948,200	72,741,608	1,515,442,800
工作物	23,420,073,909	0	0	23,420,073,909	11,970,665,461	545,349,195	11,449,408,448
その他				0			0
建設仮勘定	799,888,533	504,016,918	0	1,303,905,451			1,303,905,451
所有外管理資産	0						
物品	1,014,447,025	266,400	0	1,014,713,425	992,454,854	9,651,736	22,258,571
合計	30,648,834,908	504,283,318	0	31,153,118,226	15,705,788,595	658,172,092	15,447,329,631

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	362,495,023	0	0	0	0	0	0	362,495,023
土地	208,008,004							
立木竹	0							
建物	37,183,128							
工作物	4,272,306							
船舶	113,031,585							
浮標等	0							
航空機	0							
その他	0							
建設仮勘定	0							0
インフラ資産	15,062,576,037	0	0	0	0	0	0	15,062,576,037
土地	793,819,338							
建物	1,515,442,800							
工作物	11,449,408,448							
その他	0							
建設仮勘定	1,303,905,451							
所有外管理資産	0							
物品	22,258,571	0	0		0	0	0	22,258,571
合計	15,447,329,631	0	0	0	0	0	0	15,447,329,631

個別注記表

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税込方式によっております。

⑧追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
石狩湾新港サービス株式会社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

1. 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

2. 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調

整しています。